

立命館大学における「アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)」モデルの構築

— 法学部と情報理工学部を事例として

松尾憲太郎 (入学センター入学課
課長補佐)

近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

川口 潔 (入学センター次長)

村上 亨 (入学センター入学課長)

I. 研究の背景

1. 「大学全入」時代の到来と大学入学者構造の変化
2. 大学入試の多様化と高等学校の指導
3. 学力担保の課題と多様な学生の確保
4. アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)の構築と提示の重要性
5. 法学部と情報理工学部を事例とする理由

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 調査・分析

1. アドミッション・ポリシーと AO 入試について
2. 立命館大学および他大学のアドミッション・ポリシーについて
3. 筑波大学の事例

4. 諸外国の大学入学者選抜の検証

5. 大学教員および高校教員のアンケート調査報告

V. 調査のまとめ

1. アドミッション・ポリシーの構成について
2. アドミッション・ポリシーにおける教科・科目や資格などの明示について

VI. 法学部および情報理工学部のアドミッション・ポリシーモデル

VII. 研究のまとめ

VIII. 残された課題

1. アドミッション・ポリシーの附属校・提携校への浸透
2. 中等教育に関する継続的調査・分析の必要性

I. 研究の背景

1. 「大学全入」時代の到来と大学入学者構造の変化

「大学全入」時代を迎えたことで、大学入試の選抜機能は徐々に弱まりつつあり、一部の大学を除き、大学が求める学生確保(質の担保)という点で機能しなくなってきた。

立命館大学を含めた主要私立大学でも、附属校や協定校・提携校等からの推薦入試^{注1)}の拡大を中心に、いわゆる学力試験を課されずに入学してくる層が在学生全体の相当数を占めることとなっている。また、各大学とも上記のような推薦入試制度の他に、アドミッション・オフィス入試^{注2)}(以下 AO 入試)に代表される人物重視型の入試方式を実施することで、早期に入学者を確保し

ている。国公立大学法人でも一般入試^{注3)}の後期入試の定員を廃止・縮小し、その定員を推薦入試・AO入試などで確保する傾向もある。

文部科学省の調査によれば、大学全体の入学者に対する AO 入試・推薦入試等の入学者の占める割合は、1997年には28%であったのが2008年には44%となっている(図1)。この学力試験を経由しない(「学力不問」)の大学入学者増加の流れは、学力低下などの問題点を抱えながらも、入学者確保の大学間競争のなか、私立大学を中心に続いていくと予想される。

2. 大学入試の多様化と高等学校の指導

多くの私立大学では一般入試の方式も多様化し、大学で独自に実施する入試方式も様々な形式で実施されてい

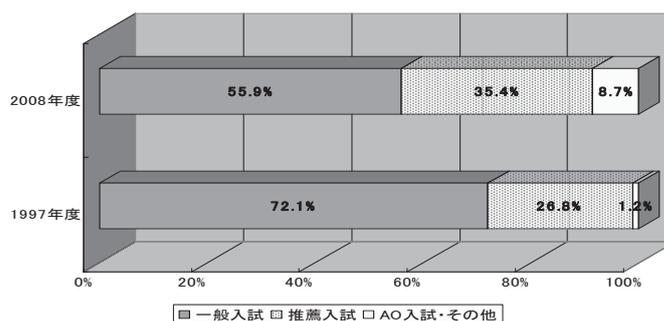


図1 入試方式別入学者数の割合（国公立大学） 出典：文部科学省大学入試室調べより

る。また、大学入試センター試験のみで合否判定を行う方式も多く多くの大学で採用され、その教科・科目や配点のパターンは多岐にわたっている。

こういった現状の中、高校現場において、各大学の様々な入試形態に合わせた進路指導をきめ細やかに実施することは非常に難しいことである。教科・科目においては学習指導要領や高等学校のカリキュラム上の限界もあり、全ての生徒に各学年で希望の教科・科目を学ばせることは不可能である（例えば、地歴・公民では世界史が履修であるが日本史と地理は選択であることや、理数系のクラスを持たない高等学校では数学・理科の履修科目が少ないなど、自分が希望する大学や学部では本来必要な科目を、高等学校の正規の授業として学ぶ機会がない可能性があるというのが現状である）。

また、多くの高等学校では、秋に実施される推薦入試やAO入試などに対する受験指導は十分ではないのが現状である。高校教員から直接、受験生（父母）から間接的に、推薦入試・AO入試などに対して否定的な考えをもっている高校教員がいることを入試相談会などで耳にすることがある。その理由として、特にAO入試は、各大学で評価基準が異なりその全てを熟知することは至難であることと、評価基準の客観的指標が乏しく具体的な指導がしにくいことが言われている。併せて、AO入試に限らず秋に大学進学が決定することに対して、卒業までの学習へのモチベーションの低下や周囲への悪影響に対する危惧をもっていることも大きな要因である。

3. 学力担保の課題と多様な学生の確保

学力試験を経由せず入学する学生が増加した結果、学力低下が問題視され、各大学とも入学前教育や初年次教育・補習教育（リメディアル教育）の充実が喫緊の課題となっている。

2008年12月に提示された中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」においても、推薦入試やAO入試の入学者に対する教科学力不足および彼らに対する学力把握措置について言及されている。具体的には高等学校の教科の評定平均値や大学入学センター試験の成績、各種資格・検定試験などの活用を要望し、また新たな学力指標の提案として「高大接続テスト（仮称）」^{注4}の協議・検討を求めている。昨今、国公立大学においても、AO入試の廃止や大学入試センター試験の必須化がされるなど、学力試験を経由しない大学入学者の学力を懸念する傾向が強まっている。

一方、立命館大学を含めた多くの私立大学では、附属校・提携校を設置することで中等教育段階から、「建学の精神」や「教学理念」の到達目標の実現に向けた教育を実践し、また教科学力以外の能力・適性を問うAO入試や高等学校長推薦による推薦入試で入学者を確保することで大学の多様性や活性化を図っているという側面があることも事実である（図2）。また、基礎学力の把握は重要ではあるが、学力検査のみで大学教育に必要な能力・適性を把握するのではなく、様々な視点から評価・選抜を行うべきであるという意見もあり、各大学は両面（基礎学力担保と多様性の維持）を見据えながら入学者確保政策および教学政策を検討する時期にきている。

4. アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）の構築と提示の重要性

これからの大学は（一部の大学は除き）、入学者を選抜するという姿勢「選抜型」から、大学が入学者に求める能力・適性等を示しそれに合致した学生を見出すことと大学入学希望者が自らの能力・適性等を知り主体的に大学を選択するという双方からの取り組み「相互選択型」への転換が少なからず求められている。

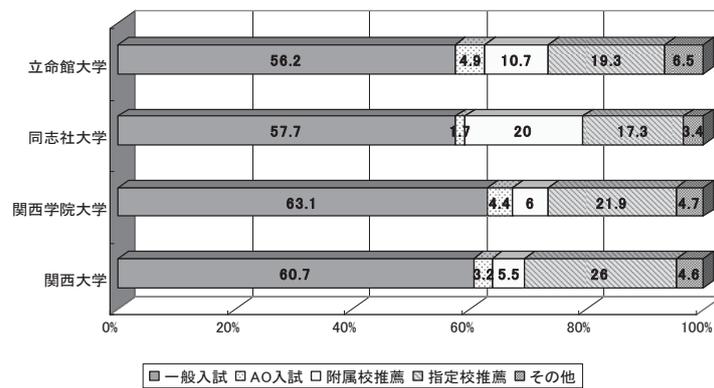


図2 2007年度関西4私大入学者構成比 出典：各大学ホームページより

この「相互選択型」の取り組みにおいて大学側が最も重視しなければならないことは、大学入学希望者に伝わりやすい、高等学校の現場でも具体的に活用しやすいアドミッション・ポリシーの構築とその適切な情報提供である。しかし、立命館大学の大学入学希望者向けのパンフレット（大学案内、入試ガイド等）では、各学部の学びの内容（教育プログラム・カリキュラム等）は詳細に述べられているが、大学・学部で学ぼうえで身に付けておいてほしい能力・適性について具体的に述べられているとはいえない。

「学士課程教育の構築に向けて（答申）」にも示されているが、高等学校の指導はあくまで「高等学校学習指導要領」に基づき実施されているので、大学はそこに示されている教科・科目の履修内容を把握し、大学の学びとの接続を検証する必要がある。また、検証結果をアドミッション・ポリシーに反映させ、大学入学希望者および関係者に向けて提示する必要がある。明確化されたアドミッション・ポリシーが高校現場に浸透していけば、学力に不安を持っている推薦入試やAO入試の入学者に大学入学までの学習の指針を与えることになる。また、受験生の学部選択時点でのミスマッチを防ぐことに繋がる可能性もあり、スムーズな形で学生生活をスタートできる学生が増えることが期待できる。

2009年3月31日の文部科学省の通知では、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」の審議を踏まえ、「2011年度大学入学選抜実施要項」に「入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）の明確化」を盛り込むことが明記されている。具体的には、アドミッション・ポリシーに高等学校で履修すべき科目や取得が望ましい資格等を列挙するなど「何をどの程度学んでほしいか」をできる限り具体的に明示することが要求されており、各大学はこれに応える必要がある。

5. 法学部と情報理工学部を事例とする理由

本研究においては、法学部と情報理工学部を事例として取り上げるが、その理由は以下である。

（1）法学部

社系学部の中では、教学内容において実学的要素が強い学部の一つであり、学際系の学部と比較しても、大学での学びは非常に明快である。また、出口（進路・就職先）のイメージにおいても、法曹・公務員など具体的である。一方、学部のアドミッション・ポリシーでは、入学までに身に付けておいてほしい能力などについては具体的には述べられておらず、高等学校の履修科目と学部教学との接続が明確に表現されていない。キーワードとしては「確かな基礎学力」や「リーガルリテラシー（法的素養）」などがあるが、それらが高等学校の学習においてどのようなものを具体的にするため、研究対象とした。具体的な事例として、ある推薦入試の面接において法学部で学ぼうえで知っておいてほしい世界史の事象であるフランス革命に関する質問の答えが不十分だったことが教授会で驚きをもって受け止められたことがあり、学部としても高校の教科・科目に対する一定の関心があると考えた。

（2）情報理工学部

理工系学部は、文社系学部と比較して、高等学校での学び（特に数学・理科）が学部教学と非常に密接である。当然、入学時での教科学力不足は、以後の学びに大きな影響を与える。そのため、特に高等学校での教科・科目の習得分野や習得レベルについて明確化する必要がある。

情報理工学部は、法学部と同様実学的要素が強く、またその学部名称からも受験生に与える大学での学びのイ

メージは明快である。アドミッション・ポリシーについては、AO 選抜入学試験要項に記載されているものは他学部と比較して具体的である。立命館大学の理工系学部では、AO 入試などの出願資格に「数学」や「理科」の履修要件が課されているが、科目のどの単元（分野）が学部（学科）の教学と具体的に関係があるかまでは示されていない。しかし、情報理工学部のAO 入試要項では、入学までの学びとして「英語」と「数学」について触れられており、特に「数学」についてはその必要性が単元とともに明記されている（表1）。

情報理工学部は2009年度入試より、それまでの学科別募集（4学科）から、入学時から学科所属とせず2回生進級時に学びへの関心に応じて学科を選択する学部一括募集に変更し、入口の間口を広くしている。一方、出口については、現代社会の情報科学技術の広がりから理工系学部の中では幅広い進路先を保障している。広い間口で入学を受け入れ、幅広い出口を保障するということは、入学に対して幅広い知識や興味・関心を求めることでもあり、「英語」や「数学」以外にもどういった科目をどの程度身につけておいてほしいかを明確化すべきだと考えた。

表1 情報理工学部：入学までの学びについて（抜粋）

数学Ⅲの主要テーマである「微分」と「積分」は情報理工学部のいろいろな授業で必要になります。概念を理解したうえで計算問題が解けるように、教科書を中心に学習しておいてください。

数学Cについては、「行列」が重要です。コンピュータで計算・処理を実行する場合、行列を利用することが多いからです。例えば、コンピュータ・グラフィックス、信号処理、経路探索などの計算には、行列を利用します。もちろん、1次変換や連立方程式への応用も重要です。入学までに教科書を中心に学習しておいてください。

出典：『2010年度AO 選抜入学試験要項』より

II. 研究の目的

本研究の目的は、立命館大学法学部と情報理工学部を事例に、高等学校で「どの科目をどの程度習得しておいてほしいか」とその理由を具体的に明示した受験生や高校現場に伝わりやすいアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）モデルを構築することである。

III. 研究の方法

1. アドミッション・ポリシーの調査

- (1) アドミッション・ポリシーの定義について
- (2) 立命館大学および他大学のアドミッション・ポリシーの現状分析

2. 他大学の事例調査

筑波大学のアドミッション・ポリシーとAC入試の実態に対するヒアリング調査

3. 諸外国の大学入学者選抜の調査

- (1) 諸外国の大学入学者選抜と必要としている学力基準の調査（文献調査）

先進諸国では、日本と同様に大学進学率が上昇し大学入試の選抜機能が低下している実態がある。外国（具体的にはアメリカ、イギリス）の大学入学者選抜制度を調査し、また大学入学時点で必要としている学力基準についても調査を行う。

- (2) 海外の大学の事例調査（イギリス）

イギリスの入試制度について、現地調査を行い、具体的な事例について調査、研究を行う。

4. 大学教員へのアンケート調査

- (1) 調査目的

法学部および情報理工学部が求める入学者の能力・適性を高等学校の履修科目や学習内容で表し、かつその理由を明示させること。

- (2) 調査内容

- ①学部のアドミッション・ポリシーに対する意識調査
- ②高等学校の履修教科・科目への意識調査
- ③所属学部で求める科目（単元）とその理由について

5. 高校教員へのアンケート調査

- (1) 調査目的

高校教員の法学部および情報理工学部に対するイメージ調査を行い、大学側が求める能力・適性との比較検証を行うため。

- (2) 調査内容

- ①アドミッション・ポリシーのイメージ調査
- ②学部教学へのイメージ調査
- ③大学側に求める情報について

IV. 調査・分析

1. アドミッション・ポリシーと AO 入試について

2009 年度大学入学者選抜実施要項（2008 年 5 月文部科学省通知）の第 1 条の基本方針では「各大学・学部は、当該大学・学部の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で選抜方法の多様化、評価尺度の多元化に努める」と明記されている。

アドミッション・ポリシーという言葉が一般的に使用され始めたのは、1997 年 6 月の中央教育審議会第二次答申での「日本型 AO 入試」の提言を受け、AO 入試を実施する大学が急増した 1998 年以降である（立命館大学は 1999 年より AO 入試を開始している）。この答申では、「『ゆとり』の中から『生きる力』を育むことと個性の尊重への転換」が提唱されている。この答申に基づき、各大学はそれまでの学力偏重の入学者選抜に対して、個人の適性・意欲・関心を重視する AO 入試を導入していった。

現在、各大学の AO 入試のアドミッション・ポリシーを確認すると、ほとんどの大学で大学（学部）が求める学生（人物）像が述べられている。そこでは、「国際感覚」「創造性」「リーダーシップ」「問題解決能力」「論理的思考力」などの言葉が散見されるが、非常に抽象的または似たような言葉が多いのが現状である。また、AO 入試のアドミッション・ポリシーは明示されているが他の方式や学部全体としてのアドミッション・ポリシーが不明確な大学が少なからず存在する（立命館大学も同様である）。本来であれば、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）は、まず、大学・学部として大学入学希望者全体に対して存在すべきで、入試方式別のアドミッション・ポリシーはその前提において構築されるべきである。

AO 入試が広く実施されているアメリカでは、SAT（Scholastic Assessment Test）や ACTAP（The American College Testing Program；Assessment Program）などの統一学力試験の成績を踏まえることが前提となっており、単なる人物評価の入試制度ではなく基礎学力を担保している。今次の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」での「アドミッション・ポリシーの明確化」や「推薦入試や AO 入試の入学者に対する学力把握措置の導

入」、「高大接続テスト（仮称）」などは、それまでの「ゆとり教育」への反動と「日本型 AO 入試」への反省などもあって提言されていると考えられる。

2. 立命館大学および他大学のアドミッション・ポリシーについて

現在、立命館大学および各学部において「アドミッション・ポリシー」として社会的（パンフレットやホームページ等）に公示しているものとして、大学入試センターハートシステム^{注5}）に掲示されているものがある（表 2）。

表 2 2007 年度入学者受入れ方針
（アドミッション・ポリシー）について

立命館大学	高校までの基礎的な学力を備えていることを前提に、本学で学ぶ意欲に溢れ、多様な能力を備える学生を多面的に評価し、全国各地から確かな学力と豊かな個性を持った学生を確保する。
法学部	法の役割がますます高まる時代にふさわしい意欲と能力を持ち、将来、専門知識を活かして社会で活躍したいと考える学生を確保する。
情報理工学部	論理的思考力、情報処理能力を備え、入学後、リーダーシップを発揮しながら学業に取り組む学生を確保する

出典：大学入試センターハートシステム

これだけでは立命館大学法学部および情報理工学部のアドミッション・ポリシーを検討するうえで内容が不十分なため、改めて各種パンフレットや AO 入試要項等に記載されている「求める学生像」などから「アドミッション・ポリシー」に関わるキーワードの洗い出しを行った（表 3）。

表 3 パンフレット等にある法学部・情報理工学部のアドミッション・ポリシーに関わるキーワード

法学部	・確かな基礎学力 ・論理的思考力 ・論理的表現力 ・主体的で能動的な学び ・現代社会への問題関心
情報理工学部	・高度な専門性と独創性 ・数学の基礎能力 ・国際的な活躍ができる（英語力を持つ）者 ・論理的思考力 ・問題発見・解決能力

出典：「2010 年度 AO 選抜入学試験要項」、「2008 年度高大連携プログラム報告集」等

I. の5でも記述したとおり、情報理工学部では「英語」「数学」について触れられているが、基本的には抽象的で受験生に伝わりやすいとは言い難いものである。

立命館大学法学部と受験者層が重なる大学の法学部について、アドミッション・ポリシーの調査を行った。調査した結果、多くの大学でアドミッション・ポリシーが明示されていないことがわかった。アドミッション・ポリシーが明示されている大学のうち、「入学者に求めるもの」の要点を表したものが表4である。

表4 他大学の法学部のアドミッション・ポリシー（入学者に求めるもの）の要点

関西大学	<ul style="list-style-type: none"> ・明確な目的を持って法学や政治学を学ぼうとする人。 ・柔軟な思考力と自分らしさそして強い意欲を持つ人。
中央大学	<ul style="list-style-type: none"> ・自分自身を含めた身近な問題に関心をもっている人 ・物事を厳密に考え、批判的に捉える人 ・倫理観・責任感の強い人
岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に対する広範な関心を持ち、幅広い視点から柔軟にものごとを考えようとする人 ・自ら課題を発見し、ねばり強く考え、自ら判断していこうとする人 ・世界の動きに関心があり、グローバルな視点をもって活躍したいという意欲のある人

出典：各大学ホームページ・「大学案内」等より抜粋

他大学のアドミッション・ポリシーの構成は、まず、「社会が要請している人物像」「教育方針（目標）」「カリキュラム方針」などがあり、併せて表4のような「入学者に求めるもの」が記載されていることが多い。しかし、学部の学びや教育方針などは明示されていても、学部のアドミッション・ポリシーという名称では公表されていない、掲載されていても入試方式の紹介に留まっている、あるいは内容が不明瞭なものが多いのが現状である。またアドミッション・ポリシーとして掲示されていても、入学者に求めるもの要件について、具体的な教科・科目までを明確にしたアドミッション・ポリシーは見受けられなかった。

3. 筑波大学の事例

(1) 事例対象とした理由および実施内容

筑波大学は、学群（学類）および入試方式ごとの明快

なアドミッション・ポリシーを持ち、また秋の特別入試について非常に積極的な大学であるため、本研究において参考になる点が多く、事例対象とした。具体的には、筑波大学ホームページ・入学案内等のパンフレットの分析およびアドミッションセンター主任（専門職員）へのヒアリング調査を行った。

(2) 教育組織・カリキュラムの特徴と入学者選抜

筑波大学には学部・学科という枠組みがなく、学生は学群・学類という教育組織に所属している。教員は研究科に所属し専門的な研究を行いながら、いくつかの学群で研究の成果を教育の現場で生かすシステムになっている。学生は入学時点では細かい専攻・コースには所属せず、幅広い学びを各専門分野の教員から学びつつ、徐々に専門分野を決めていくことができるカリキュラムとなっている。

入学者選抜方法としては、大学入試センター試験を課す「前期日程」「後期日程」と秋に実施される「推薦入試」「アドミッションセンター（AC）入試^{注6)}」などがある。筑波大学では国公立大学法人では珍しく、推薦入試枠を25%近く持っている。AC入試での入学者も3～4%程度おり、推薦入試とあわせて30%近い入学者が秋の段階で決定している。推薦入試は指定校制ではなく公募制で、調査書・小論文・面接試験により選抜を行っている。AC入試は求める学生像を「問題発見・解決能力を身につけた、活動的な人」としており、最近2年間（それ以上）にわたって取り組んできた活動や研究で身についた問題発見・解決能力と大学での専門的な学びについて、「自己推薦書」や「個人面接（30分）」でアピールすることを求められている。

ヒアリング調査によると、推薦入試の入学者は、学校長の推薦や評定平均値（4.3以上）を課していることもあり、入学後の学習の取り組みも真面目であり成績も概して良いとのことである。また、その勉学に対する姿勢や授業に対する積極的な取り組みに対して一般入試での入学者が刺激を受けているとのことである。ただし、優等生的な人物が多く、新しい取り組みにチャレンジするなどの能力に乏しい学生が多いとの評価である。反対に、AC入試の入学者は高校時代に取り組んできた自主的なものを評価されているため、新しい取り組みに対しても積極的に参加し、AC入試以外（特に推薦入試）の入学者に対して大きな刺激となっているとのことである。

る。ただし、自己主張が強く自信家である者が多いために学修上の問題に対して柔軟な対応ができない学生もあり、場合によっては進級できないケースもあるとのことであった。（筆記試験や評定値などを一切課していないことも原因だとの意見もあるとのこと）。このことで、AC入試に批判的な声（AC入試の廃止など）も出ているようである。アドミッションセンターとしては、AC入試の入学者の特性により、全てにおいて目立ってしまうことを考慮することとともに、入学させた側の（4年間で卒業できると判断した）責任からそういった声に対しては単純に廃止ではなく改善を求めることとしている。

（3）アドミッション・ポリシーについて

筑波大学のアドミッション・ポリシーは、各学類と各入試方式単位で作成されている。構成としては、まず学類の「教育目標」、つづいてアドミッション・ポリシーとして「求める人材」と各入試方式別の「入学者選抜方針」となっている。「求める人材」のところでは、高等学校で履修すべき科目や取得が望ましい資格までは明示されていない（表5-1、表5-2）。

表5-1、表5-2にあるように、情報科学類・情報メディア創成学類それぞれの「入学者選抜方針」の前期日

程や後期日程においては、単元やレベルまでは述べられていないが「数学」「英語」の学力を評価することが記載されている。立命館大学の情報理工学部にも共通しており、「数学」「英語」が情報系の学びにおいて必要な科目であるといえる。

ヒアリング調査では、高等学校での学びについては「基礎学力を有していること」を前提としており、アドミッション・ポリシーにおいて「どの科目をどの程度習得しておいて欲しいか」までは示せていないとのことである。文部科学省の指摘にもあるように抽象的な表現に留まっており、将来的にはより具体的なアドミッション・ポリシーをつくらないといけないだろうとの認識であった。ただし、AC入試などでは「問題発見・解決能力を有する者」が一義的な求める人材像であるため、あまり高等学校の履修科目に縛られると求めている人材が受験してもらえない可能性があるとの意見でもあった。とはいえ、近年のAC入試入学者の基礎学力については危惧する声も多くあり、合格後のフォローとして出願書類の自己推薦書を改めてA4で2枚程度にまとめ自分自身のやりたいことを再整理させるなどの試みをしているとのことである。また、入学前教育の充実が今後ますます重要であるとの認識であった。

表5-1 筑波大学情報科学類の「教育目標」および「アドミッション・ポリシー」

教育目標		
情報に関わる先端の科学と技術を基礎から応用まで習得し、同時に豊かな想像力とチャレンジ精神、高い社会的倫理を培う。これらを基に、実世界の様々な課題の本質を理解し、その具体的な解決にリーダーシップを発揮して、秩序ある情報化社会の実現に貢献できる技術者・研究者を育成する。		
アドミッション・ポリシー		
人材 求める	情報科学や情報技術への好奇心と探究心を持ち、それらに関する諸概念、処理の仕組み、技術の応用等を体系的に学ぶための十分な基礎学力を備え、習得した知識を創造的に活用・発展させて情報化社会の中核を担う意欲のある人材。	
入 学 者 選 抜 方 針	前期日程	情報科学や情報技術を学ぶために必要な数学、理科、外国語の学修は内容に対する理解度を総合的に評価する。
	後期日程	総合的な基礎学力に加え、情報科学や情報技術への関心や学習意欲、学習に必要な論理的思考能力や応用力を評価する。
	推薦入試	高等学校における学習状況と課外活動への取組みとともに、情報科学や情報技術への関心、新しい技術を創造する意欲、自己表現能力、論理的に思考しその結果を的確に説明するコミュニケーション能力等を総合的に評価する。
	AC入試	情報科学や情報技術、または関連する分野に強い関心を持ち、自ら研究課題と明確な目標を設定して問題の分析や解決を創造的に図る意欲と能力を評価し、その過程と結果を論理的に説明することのできる人を選抜する。

出典：『筑波大学入学案内（平成22年度）』より抜粋

表5-2 筑波大学情報メディア創成学類の「教育目標」および「アドミッション・ポリシー」

教育目標		
コンピュータ、プログラミング、通信、ネットワーク、画像、音、言語、知識、知能など情報技術全般に対する基礎力と幅広い視野、思考能力などを養いネットワーク情報社会における Web・映像・音楽などの多種多様な情報をコンテンツとして扱う技術やそれらを流通させるためのネットワークメディア技術を創成できる技術者、研究者を育成する。		
アドミッション・ポリシー		
人材 求める	理数系の素養と文化や芸術に対する豊かな感性を兼ね備え、ネットワーク情報社会における各種の技術や学問分野に強い興味と学習意欲を持ち、総合的に社会貢献することを目指す人材。	
入学者 選抜 方針	前期日程	幅広い基礎学力に加えて、 数学 ならびに 外国語 の学力を総合的に評価する。
	後期日程	幅広い基礎学力に加えて、情報メディア科学と処理技術を理解するために必要な 数学 ならびに 英語 の学力、論理的な思考能力、分析力、論述能力を総合的に評価する。
	推薦入試	高等学校在学中の学習状況や基礎学力、課外活動への取組みとともに、情報メディア科学と処理技術に対する学習意欲や目的意識、自己表現能力、自己分析能力、コミュニケーション能力、を総合的に評価する。
	AC入試	情報メディア科学と処理技術、特にコンテンツやネットワークメディアに強い関心を持ち、自ら研究課題と明確な目標を設定して問題の分析や解決を創造的に図る意欲と能力、その過程と結果を論理的に説明するプレゼンテーション能力を総合的に評価する。

出典：『筑波大学入学案内（平成22年度）』より抜粋

4. 諸外国の大学入学者選抜の検証

(1) イギリス（文献調査）

『諸外国の学校教育（欧米編）^{注7)}』および『諸外国の高等教育^{注8)}』によれば、イギリスでは大学入学資格についての統一的な法令上の規定はなく、各機関がそれぞれ入学要件や基準を設定している。ただし、ほとんどの大学で国が認可した外部機関が実施する統一試験の結果にもとづき選抜が行われているなど基本的な枠組みは共通している。

大学進学において基本となる統一試験は、義務教育修了時に受験する中等教育終了一般資格試験のGCSE（General Certificate of Secondary Education）と後期中等教育（シックスフォーム）終了時に受験するGCE Aレベル（General Certificate of Education）がある^{注9)}。大学進学希望者は、GCSEに合格後、シックスフォームに進学し、大学入学資格試験であるGCE Aレベルの受験に向けて学習をする（図3）。

大学入学希望者は、大学（学科）が条件としている科目を受験し評価条件をクリアしなければならない。GCE Aレベルはかなり専門化された内容であり、したがってシックスフォームでは自分の志望する専門分野に関する科目を集中して勉強し、志望する大学への出願を行う^{注10)}。

イギリスの大学入学者選抜は各統一試験の成績や中等教育学校の成績、面接の結果が合否判定の資料とされるが、GCE Aレベルの成績が最も重要な要素であるといえる。

(2) アメリカ（文献調査）

『諸外国の学校教育（欧米編）』および『諸外国の高等教育』によれば、アメリカの大学入学においては統一的な規定はなく、大学入学資格としては高等学校修了か日本の高卒程度認定試験にあたるGED（General Educational Development）等の取得が必要となってい

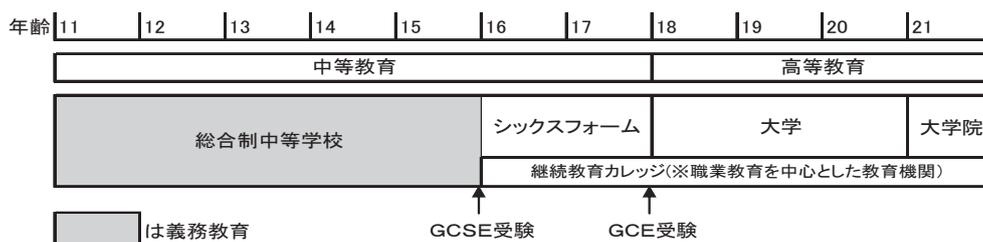


図3 イギリスの中等教育・高等教育概略図 出典：『諸外国の学校教育（欧米編）』より作成

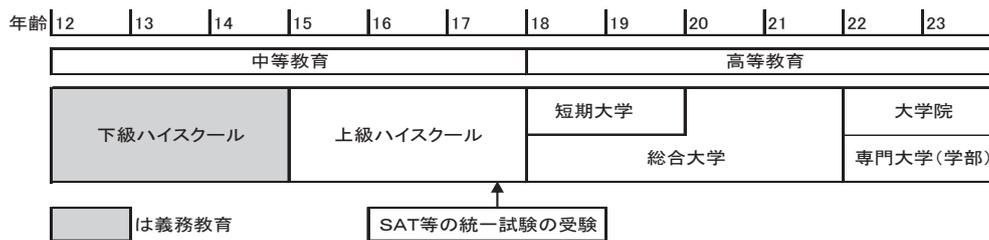


図4 アメリカの中等教育・高等教育概略図 出典：『諸外国の学校教育（欧米編）』より作成

る。入学者の決定は各大学で定めた方法で実施されているが、ほとんどの大学でSATやACT(以下ACT)などの民間の統一学力試験の受験を課している^{注11)}。高等教育進学希望者は願書提出までにこれらを受験しなければならない(図4)。

アメリカの大学者入学選抜方法は、大学ごとの個別学力検査はなく、SATやACTの統一学力試験の得点、高校の履修科目や学業成績および推薦状、エッセー(小論文)の成績を中心に合否が決定される(面接が実施されることもある)。成績等に関係なくすべての高等学校修了資格を持つ者に入学を認める大学を除いては、合否に関わる最も重要な要素は、高校の学業成績と統一学力試験の得点である。

(3) 海外事例調査(イギリスの大学)

①ハートフォードシャー大学(University of Hertfordshire)

2009年9月10日、ビジネス学部の留学生募集担当者のChristina Fairhead氏にヒアリング調査を行った。ハートフォードシャー大学は、ポリテクニク(職業教育中心の高等教育機関)から1992年に総合大学に昇格した大学である。社会科学系や工学系から技術系や美術・デザイン系など職業訓練的、実学的な学問が幅広く学べる大学である。

国内学生の入学受入審査においては、GCE Aレベルの成績と中等教育学校の内申書を中心に行われている。ただし、実学的な学部が多い大学でもあり、様々な資格(語学や会計など)も評価の対象としている。GCE Aレベルの教科・科目の指定は、ビジネス学部も含め理工学系以外の学部については特にしていないが(理工系では「理科」の指定がある)、重視している科目については、全学的には「英語」と美術・デザイン系を除き「数学」である。ただ、基本的にはAレベルのC評価以上が3科目以上取得されていれば学力的には問題ないとしている。

また、定員が満たない場合は、学部が定めた基準をクリアしていない者の中から協議を行い合格とする場合や、別の学部での基準を満たさず不合格だった者に対してオファーを行う場合もあるとのことであった。

②ロンドン大学東洋アフリカ研究所(School of Oriental and African Studies, University of London、以下SOAS)

2009年9月11日、学生募集の責任者のNick Butler氏と日本語学科のStephen Dodd博士にヒアリング調査を行った。SOASは、1916年に創立されたロンドン大学連合の一部であり、名前の通りアジア・アフリカ研究が有名で3,000名以上の正規学生のうち100以上の国・地域からの留学生が1,000名以上学んでいるなど、非常に特色のある大学である。

Nick Butler氏によると、国内学生の入学審査においては、GCE Aレベルの成績と中等教育学校の内申書、志望理由書を中心に評価を行うとのことであった。特に志望理由書は特徴的な学問領域が多いこともあり、事前の書類審査は丁寧に行っているとのことである。GCE Aレベルについては、GCE AレベルのA評価が3科目以上を条件とし、A評価が2科目でB評価が1科目の場合は定員と関わって個別協議を行うとのことであった。Aレベルの科目の指定はないが、人文学系は「論述問題」がある科目を重視していること、また経済学科は「数学」を重視しているとのことであった。概ね、各学科の志望者は学科と関連する科目を受験しているとのことである。ただし、留学生の受入れにおいては、「英語」力が最も大切であり筆記・読解の両面で一定の学力がないと入学は認められないとのことであった。

Stephen Dodd博士によると、GCE Aレベルの基準をクリアしていれば事前に出願書類をチェックしているので自動的に合格手続を進めてもらっているが、「日本語」が優秀だった人に対しては面接を実施しているとのことであった。その理由は単に日本語のみを学ぶ

のではないのでその点でミスマッチがないかを確認するためとのことで、非常に丁寧な選抜を行っていることが窺えた。また、SOASは社会人学生の受入れも重視しているが、彼らは動機の点では申し分がないが学問を進めていく上で重要である「論文作成能力」が欠けていることがあるため、スキル習得のためのフォローを行い、習得できれば入学を許可しているとのことであった。

(4) 文献調査 (イギリス・アメリカ) と海外事例調査 (イギリス) から示唆されること

イギリスとアメリカの大学入学選抜に共通することは、高校時代の成績と民間の試験機関が実施している試験の得点が合否判定に重要な要素であるということである。各大学のこれらの基準をクリアしていれば、後はケースにより面接等で適性を測られ入学が決定していく。

イギリスでは、GCSEで基礎学力を担保し、大学入学までの準備期間の時点で大学での学び(専門分野)について決定し、その専門分野に関わる3科目を集中的に学習し、志望の大学・学部が求めているGCE Aレベルの科目を受験する。それぞれの大学、学科はどの程度の成績が必要かを公表しているため、大学入学希望者はそれらを確認のうえ、出願を行う。つまり、出願受け付けの段階で大学側と大学入学希望者側が相互に必要な学力を確認しており、その上で必要に応じて面接等を実施し入学が決定しているため、大学入学の時点で学びに対するミスマッチが起りにくいシステムであるといえる。

一方、アメリカの統一学力試験はイギリスとは異なり、「言語能力(読解力)」や「数学能力」という学力のベースの能力を測るシステム(大学入学適性テストとしての役割)をとっており、大学入学の時点では専門的知識は一部の大学・学部を除き、それほど求めている^{注12)}。これは、アメリカは大学院制度が充実しており高度な専門研究は大学院で行い、大学はそのための準備期間となっている(リベラルアーツ教育が学部教育の中心である)ことが、要因のひとつとして挙げられる。またこのことは、アメリカは転学・編入学が制度として確立し、入学した大学と卒業する大学が異なる学生が、全体の約半数を占めるといわれていることから窺える。アメリカの大学入学制度は、各大学において大学教育への適性が確認できれば入学させ、仮に専門分野において

ミスマッチが生じたとしてもやり直しができるシステムであるといえる。

また、イギリスの大学の事例調査のなかで大学入学時点に重視する科目や能力についてヒアリングしたところ、「英語」「数学」「論述問題」「論文作成能力」などが挙げられたことから、イギリスの大学もアメリカ同様、大学入学には「言語能力」や「数学能力」を学力のベースとして求めていることも明らかとなった。

5. 大学教員および高校教員へのアンケート調査報告

(1) 調査の概要・回収状況

立命館大学法学部および情報理工学部の専任教員、高大連携協定校(商業高校除く)の高校教員に対して、「アドミッション・ポリシー」や「大学(学部)の学びと高等学校での学び(教科・科目)との関連性」などを中心に表6の通りアンケート調査を実施した。

表6 大学教員・高校教員アンケート実施内容について

	実施時期	配布方法	回収数(回収率)
法学部教員	6月9日 ～6月16日	法学部教授会にて配布	21人 (21/51=41.2%)
情報理工学部教員	6月23日 ～7月1日	情報理工学部教員会議にて配布	39人 (39/65=60.0%)
高大連携協定校	7月23日 ～8月5日	高大連携協定校へ郵送にて送付	45人* (31/52=59.6%)

*同一校から複数のアンケート回答があったため回収数と回収率の数字が異なる(回収率は対象高校数から回答のあった高校数から算出)。

(2) アンケート調査結果

①法学部または情報理工学部を志望する者にとっての必要な要件について

【対象】大学教員、高校教員

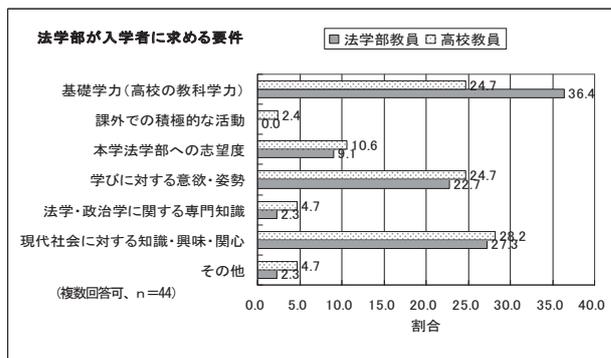


図5 法学部を志望する者にとって必要な要件

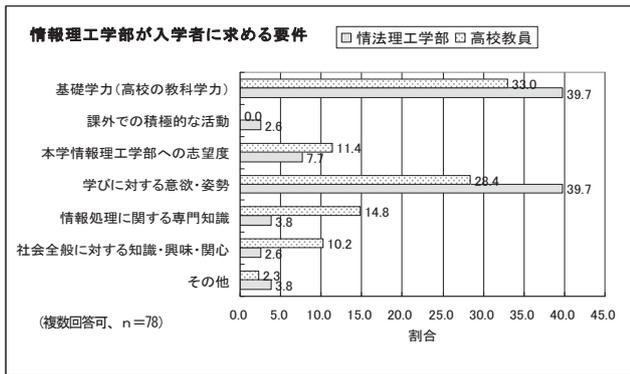


図6 情報理工学部を志望する者にとって必要な要件

法学部については、「基礎学力（高校の教科学力）」が必要であるという点では高校側も大学側も一致しているが、高校側の認識以上に大学側が重視している結果となっている。「学びに対する意欲・姿勢」「現代社会に対する知識・興味・関心」については、両者とも同程度に必要なと感じている（図5）。

情報理工学部については、高校側、大学側とも「基

礎学力（高校の教科学力）」と「学びに対する意欲・姿勢」についての必要性を強く感じているが、「学びに対する意欲・姿勢」については高校側の認識以上に大学側は要求している。反面、高校側が一定「情報処理に関する専門知識」や「社会全般に対する知識・興味・関心」などが必要と感じているのに対して、大学側は高校側が感じているほど重視していないという結果であった（図6）。

②法学部・情報理工学部で学ぶ上で特に必要だと思う教科・科目について

【対象】大学教員、高校教員

【選択肢】英語、現代文、古典・漢文、世界史、日本史、地理、現代社会/政治・経済、倫理、数学、物理、化学、生物、地学、その他

【回答方法】必要だと思う教科・科目について、3つまで選び、順位をつけること。なお、選んだ教科・科目の特に求める単元やキーワード、理由について自由記述を求めた。

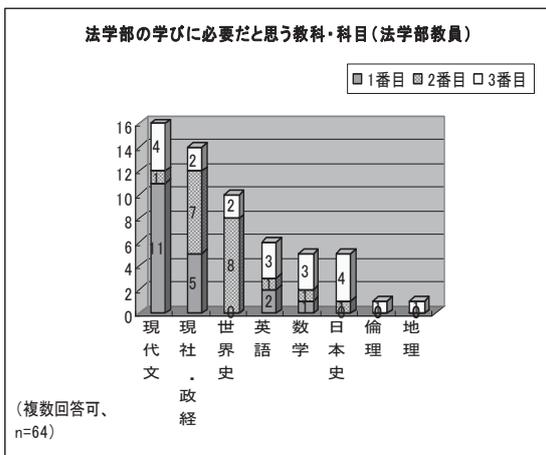


図7 法学部の学びと教科・科目 (法学部教員)

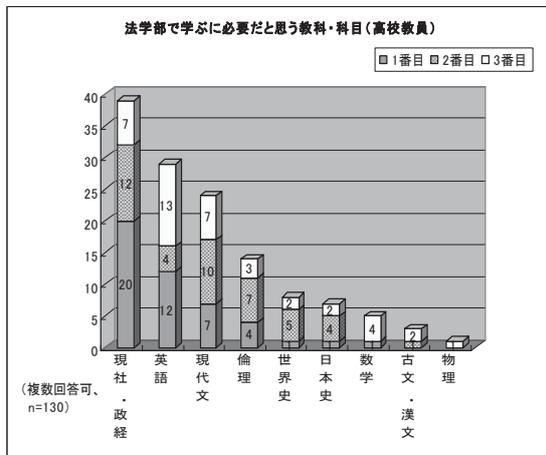


図8 法学部の学びと教科・科目 (高校教員)

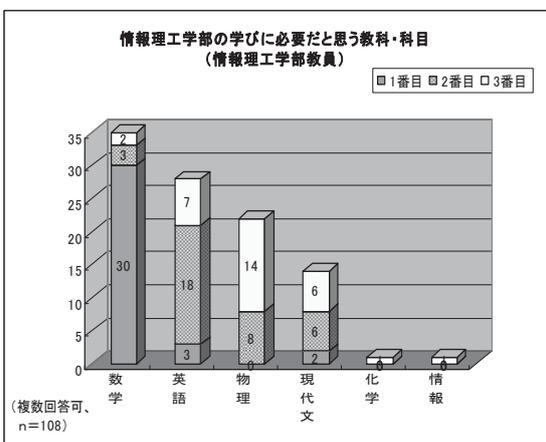


図9 情報理工学部の学びと教科・科目 (情報理工学部教員)

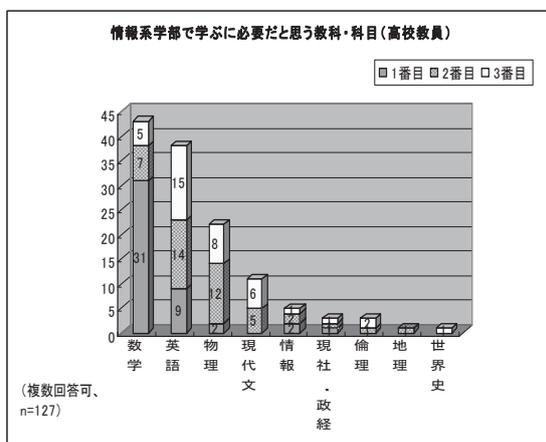


図10 情報系学部の学びと教科・科目 (高校教員)

表7 法学部・情報理工学部の学びに必要な教科・科目と特に求める単元およびキーワード

法学部	現代文	文章（特に評論文）の論理的把握力、論理的な文章（論文）の作成力・構成員力
	現社・政経	日本国憲法、基本的人権、三権分立、地方自治、財政・金融、現代社会の仕組み
	世界史	近・現代史（特に西洋史）、市民革命、アメリカ独立運動
	英語	長文読解、文法
	数学	数列（パターンの発見、類推）、命題と証明、関数とグラフ、代数、集合、確率
	日本史	近・現代史
情報理工学部	数学	離散数学系（論理式・数列・行列）、微分、積分、行列（一次変換）、確率・統計
	物理	力学、電（磁）気、運動方程式、数学と物理の関係、自然現象の抽象化（モデル化）
	英語	会話文、ヒアリング、英作文、英文読解力
	現代文	論理的な文章の作成力

大学教員アンケート結果より作成

法学部教員が必要としている科目は、総数、順位とも「現代文」が最も多い結果となった。地理歴史・公民の中では、「現代社会/政治・経済」を重視している点では大学と高校とで一致しているが、高校側は最も重要な科目として認識している。その他の科目としては、大学側は「世界史」を、高校側は「倫理」を重視している結果となっている。また、大学側は「数学」を必要な科目の一つとして考えているが、高校側はそういった捉え方をしていない。一方で、高校側は「英語」を特に必要な科目として考えているが、大学側はそれ程重視していない結果であった（図7、図8）。

情報理工学部は、法学部とは異なり、大学側と高校側の認識がほとんど一致している結果となった。情報系学

部で学ぶに必要な高等学校での教科・科目が浸透していることが窺える（図9、図10）。

なお、法学部教員および情報理工学部教員が、選んだ教科・科目において特に学んでほしい単元・キーワードを表したのが表7である。

③法学部・情報理工学部で学ぶ上で求める能力（学習スキル）について

【対象】大学教員

【アンケート方法・集計】「公式利用」「図表読解」など大学入学時で学ぶうえで求める力を測る15の項目^{注13)}に対して、「強く求める」、「求める」、「こだわらない」から選択させた。数値は、回答数に対して「強く求める」と回答した比率（%）を表している。

表8 学部で学ぶうえで求める能力に関する調査結果（法学部 n = 21、情報理工学部 n = 39）

質問項目				法学部(%)	情報理工学部(%)
基本的な公式や事項等を記憶し、必要に応じて思い出すこと	公式使用	知識・理解	基礎学習能力	24	21
表・図・地図・グラフを読むこと	図表読解			0	33
脈絡にあった送り仮名、句読点、語彙（ごい）、文法を正しく使うこと	文法使用			67	33
文章の要約をすること	文章要約	文章表現力		81	18
表やグラフをかくこと	図表作成			0	28
まとまりのある長い文章を書くこと	文章作成			76	36
論理的に物事を考えること	論理的思考	思考力		86	82
与えられた情報や仮定（仮説）から結論を導くこと	結論導出			62	62
物事を比較して客観的に評価すること	客観的評価			71	54
仮説・仮定をたてること	仮説生成			29	23
他人の意見・行動に根拠ある批判をすること	根拠ある批判			71	15
プレゼンテーション（発表・アレンジ・ディスプレイ）すること	プレゼン能力	言語表現力		14	38
自分の考えをわかりやすく説明すること	考えを説明			71	56
必要な情報を探し出し、整理すること	情報整理	課題対応力		57	62
自分のアイデアを試すための方策を講じること	アイデア方策			14	41

法学部では、「文章表現力（文章要約力、文章作成力）」や「思考力（特に論理的思考力）」、「考えを説明する力」を重視している。情報理工学部では、「思考力（特に論理的思考力）」や「考えを説明する力」、「情報を整理する力」を重視している結果となった（表8）。

④アドミッション・ポリシーに必要だと思う（わかりやすい）項目について

【対象】高校教員

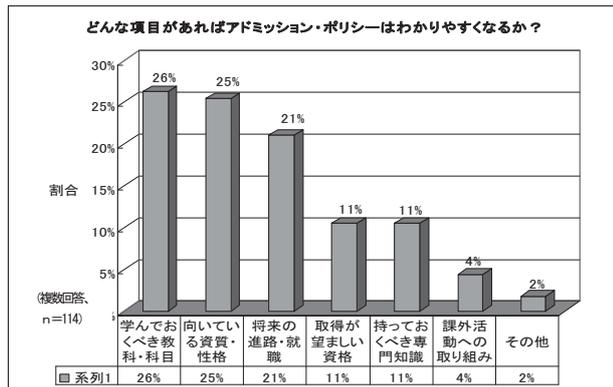


図11 「アドミッション・ポリシー」や「求める人物像」に求める項目

「アドミッション・ポリシー」や「求める人物像」にどんな内容があればわかりやすいかという質問に対して、高校現場からは「学んでおくべき教科・科目」、「向いている資質・性格」、「将来の進路・就職」の3点が特に求められている結果となっている（図11）。

V. 調査のまとめ

1. アドミッション・ポリシーの構成について

現在の日本の大学のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）の調査では、多くの大学において、学部のアドミッション・ポリシーは存在するものの、その内容は非常に抽象的なものや不明瞭なものが多いのが現状であることがわかった。また、筑波大学や他大学の事例から、アドミッション・ポリシーの前提として「教育目標」を掲げている大学が多いことが明らかとなった。立命館大学のアドミッション・ポリシーの構築においても、まず各学部においてどのような人材を育成するかという「教育目標（人材育成方針）」を明示する必要があると考える。次いでその教育目標に沿った教学内容から、具体的な「求める人物像」や「高等学校で習得しておいて欲しい教科・科目」を含んだアドミッション・ポ

リシーを構築する必要がある。なお、学部によっては、学科・専攻単位で教学内容が異なり学部一括では表現が困難なことから、より具体的な内容とするため学科・専攻単位で作成することも考えられる。

2. アドミッション・ポリシーにおける教科・科目や資格などの明示について

イギリスやアメリカの大学入学者選抜の調査では、理工系学部を除いて特定の教科・科目や専門知識をそれほど重視していないことがわかった。ただし、大学入学者に求める要件として、専門知識ではなく、「言語能力（作文能力含む）」や「数学能力」などの大学での学びを進めていくうえで必要となる基礎学力（学習スキル）の習得を重視していることが明らかとなった。

また、大学教員や高校教員へのアンケート結果から、大学入学者に求める要件として、大学教員・高校教員とも基礎学力（高校の教科学力）が最も重要であると感じていること、大学教員側は専門知識の必要性をそれほど感じていないことが明らかとなった。

大学教員が求める「学部の学びに必要な能力（スキル）」や「学んでおいてほしい教科・科目」についての調査結果では、法学部では「文章表現力」「論理的思考力」「国語（現代文）」「現社・政経」を、情報理工学部では「論理的思考力」「数学」「英語」「物理」を重視する結果となり、それぞれの学部の教学内容の特徴が明らかとなった。

また、教科・科目における大学教員と高校教員との認識においては、情報理工学部ではほぼ一致していたが、法学部で一部乖離が見られた。これまでの調査結果からも、理工系の学部とは異なり社系学部のアドミッション・ポリシーは高校の教科・科目との接点が表現されておらず、改めて具体的な教科・科目名などをアドミッション・ポリシーに盛り込むことの必要性が明らかとなった。ただし、単に教科・科目名だけを列挙するだけでは不十分であり、具体的な単元や必要な理由までを、大学の学びをイメージさせつつ提示をする必要がある。

VI. 法学部および情報理工学部のアドミッション・ポリシーモデル

IVおよびVを踏まえ、立命館大学法学部および情報理工学部における「アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）」のモデルを表9、表10の通りとする。

表9 法学部のアドミッション・ポリシーのモデル

教育目標	法学および政治学の教育研究を通じて、法および政治に関わる社会現象の多面的な理解を礎として主体的に進路を切り拓き、社会の様々な分野で平和と民主主義の実現に貢献できる人間を育成します。	
求める人物像	<ol style="list-style-type: none"> 幅広い教科学力や教養を身につけた（身につけようとする）人。 個人の考え方、感性、価値観の違いを理解し、それらを調整することができる「社会的なコミュニケーション力」を有する人。 論理的で正確な日本語を用いて、主体的に自らの意見をまとめ、文章化できる、発表できる、討論ができる人。 	
特に習得が望まれる教科・科目とその理由	国語(現代文)	法学部では、自らの考えを客観的に評価できる能力、また他者の意見に対して根拠を示して批判ができる能力が必要です。そのためには「文章の読解力」が必要です。また、法律論の論述には論理的な文章を書く能力や論文構成力が欠かせません。評論文などを中心に「文章を要約する力」や一定量の文章が書ける「文章作成力」を身に付けるよう心がけてください。
	公民(現代社会・政治経済)	公民の知識は、基本的な社会の仕組みや時事を読み解く力をつけるためには必要です。特に学んでほしい単元は、「三権分立」「議会制民主主義」「地方自治」などの民主主義の基本原理や、「日本国憲法」、「基本的人権」、「財政や金融の仕組み」です。また、国内外の最近の政治・経済・社会の動向（時事問題）についても、日頃から関心を持つようにしてください。
	歴史(世界史・日本史)	歴史を学ぶことは現代の社会の仕組みを考えるうえでも非常に大切です。特に法学部の学びでは、世界史、日本史とも近・現代史が重要です。世界史で重要な単元は、西洋史の近代市民革命（アメリカ独立革命、フランス革命）です。日本史の近・現代史（明治維新以降）は法継受の歴史とも関わり、基礎的教養としても重要です

出典：「2009年度立命館大学履修要項」、立命館大学法学部ホームページ、大学教員アンケートより作成

表10 情報理工学部のアドミッション・ポリシーのモデル

教育目標	<ol style="list-style-type: none"> 「確固たる専門性と独創性を兼ね備えた人材」を育成します。 「国際社会を舞台に活躍できる人材」を育成します。 「高いキャリア意識を持つ人材」を育成します。 「高度な情報技術を適切に活かせる人材」を育成します。 	
求める人物像	<ol style="list-style-type: none"> 数学、自然科学に関する基礎知識を有し、問題発見・解決能力を備えた人。 論理的な記述力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力に加え、英語運用能力を持つ人。 情報科学技術の人間、社会、文化などへの影響に対して興味・関心を持つ人。 企画・管理・運営などのマネジメント能力や起業的発想を持ち得る人。 	
特に習得が望まれる教科・科目とその理由	数学	数学は情報理工学部の学びのなかで最も重要な科目です。重要な単元として、数学Ⅲの主要テーマである「微分」と「積分」があります。概念を理解したうえで計算問題が解けるようにしておいてください。数学Cの「行列」も非常に重要です。コンピュータで計算・処理を実行する場合、行列を利用することが多いからです。例えば、コンピュータ・グラフィックス、信号処理、経路探索などの計算には、行列を利用します（1次変換や連立方程式への応用も重要です）。
	物理	情報分野の概念や手法の多くは物理から由来しています。特に重要な単元は、物理Ⅱの「力学」「電（磁）気」です。なお、物理の学習は情報理工学部で最も求められる「論理的思考力」の習得にも繋がります。また数学の応用方法を勉強できる科目でもあり、非常に重要な科目です。
	英語	情報理工学部の学びでは、学術論文や文献、各種マニュアルの多くが英語で書かれており、英語の学力向上が勉学を進めるうえで大きな条件となります。英語運用能力の向上のため、英語による専門科目の授業も一部行われます。大学入学までに十分な英語力の習得に努めてください。

出典：「2009年度立命館大学履修要項」、「2010年度AO選抜入学試験要項」、大学教員アンケートより作成

VII. 研究のまとめ

本研究のテーマである明確化したアドミッション・ポリシーの構築の主たる目的は、大学入学希望者や高校現場に対して高校での学びと大学での学びの接続を意識させることで、高校での学習を充実させることにある。つまり、大学が具体的な教科・科目を大学の学びと意味づけて表すことによって、高校での指導や生徒の受け止め方を変化させることを期待している。また、アドミッション・ポリシーで求める教科・科目を個別の入試方式に出願資格や筆記試験科目として全て反映することはできないが、学部が必要としている教科・科目を社会的に公表するだけでもその効果は期待できると考える。

大学側においても、高校の学習実態を反映したアドミッション・ポリシーの構築は、主たる高大接続である大学入試を検討するうえでの基礎となることや大学入学直後の学生実態を把握するうえでも非常に意義のあることである。

具体的な教科・科目を明示することで、大学入学希望者が大学教学に対して負担感を感じる可能性はあるが、逆に高校の学びを考慮した具体的なアドミッション・ポリシーを提示することにより、高校現場からの信頼を得られる可能性もある。また、本学は入学者のおおよそ半数が一般入試以外の入試方式の入学者であり、また2割近くの学生が附属校・提携校からの入学者であることから、高大接続については積極的に発信しなければならない立場にあると考える。

I. の4. でも触れているが、文部科学省から「2011年度大学入学受入れ方針」で、「入学受入れ方針（アドミッション・ポリシー）の明確化」を盛り込むことが通知されている。早急かつ丁寧、各学部は高等学校の学習実態把握を進め、全学部で明確化されたアドミッション・ポリシーを構築する必要がある。

VIII. 残された課題

1. アドミッション・ポリシーの附属校・提携校への浸透

附属校・提携校において、大学が明示したアドミッション・ポリシーを教科指導に活用することで高大接続教育を実践する。特に、低学年時から生徒の能力・適性・関心に合わせた学習指導を行うことで、学習意欲の向上を図り、その効果の測定までを行う。

現在の附属校・提携校の高大接続事業は、大学側からの一方的な発信が主である。そういった関係を大学、高等学校の双方向なものとするためにも、高大が一致して実践する必要がある。

2. 中等教育に関する継続的調査・分析の必要性（調査・分析センターの設置）

中等教育、高等教育情勢は、「学習指導要領」の見直しも含め今後も変化し続けることが予想されることから、アドミッション・ポリシーは定期的に見直しが必要である。そのためには、大学と高等学校との継続的な情報の相互提供が制度化されることが望まれる。具体的には、接続教育支援センター^{注14)}に学習指導要領や高等学校の指導内容に精通した専門スタッフを配置するなど、中等教育に関する調査・分析の体制を整備することが必要である。体制化の実現により、高等学校においては進路指導、大学においては入学前教育・初年次教育等の改善への継続的な効果が期待できる。

【注】

- 1) 出身高校の校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し調査書を主な資料として判定するもの。
- 2) 学力検査に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、能力・適性・意欲・目的意識等を総合的に判定するもの。
- 3) 調査書、学力検査その他の資料により判定するもの。
- 4) 中央教育審議会「高等学校と大学との接続に関するワーキンググループ」の「議論のまとめ」（2008年1月）で提起されたAO・推薦入試や高校の指導改善に活用できる新しい学力検査。
- 5) 大学入学センターが運営している大学進学情報サービスのWebサイト。
- 6) 筑波大学ではAO入試をAC入試と呼んでおり、募集から評価基準の設定、合格決定までをアドミッションセンターのスタッフを中心となって実施している。
- 7) 文部省（当時）の刊行物。ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国およびカナダの30カ国の初等中等教育や高等教育の学校教育制度、教員養成制度、教育行財政制度の概要が記述されている。
- 8) 文部科学省の刊行物。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国の高等教育の沿革、概要、入学制度や大学における教育、教員、管理運営について記述されている。
- 9) GCSEは多数の試験科目から進路に応じて通常5科目以上を選択し受験する。評価はA～Gまでの7段階（Gは不可）で、通常5科目以上C以上の評価を得ることが大学進学には必要

だといわれている。GCE Aレベルは、多数の科目から自分の進路に応じて3科目程度を受験する。記述式が中心で、評価はA～E、N、Uの7段階である。GCE AレベルはA2レベル（上級）とASレベルがあり、大学入学にあたっては一般的に、A2レベル3科目においてC以上が求められている（ASレベル2科目がA2レベルの1科目に相当するとされている）。

- 10) イギリスでは、大学入学希望者は入試事務を一括処理する総合出願機関であるUCAS（大学・カレッジ入学サービス）に出願をする（出願締め切りは1月中旬）。願書には、出願者の学習状況、GCE Aレベルの予想成績（試験は6月に実施される）、志望コースへの動機や関心などが記入されており、各大学はUCASから送付された出願書類をもとに書類審査（必要に応じて面接）を行い、合格者には条件付きの合格を出す。8月末にGCE Aレベルの結果が出るため、そこで大学の指定している基準をクリアしていなければ不合格となる。各大学（学部）が求めている合格の要件（高等学校やAレベルの成績など）はUCASのホームページで公開されており、大学入学希望者は予め志望する大学の基準を確認し出願を行っている。
- 11) SATは、SAT IとSAT IIがあり、多くの大学がSAT Iの受験を入学要件として課している。SAT Iは「言語領域」と「数学領域」があり、大学教育を受けるに必要な能力を測定することを目的としている。「言語領域」は文学の素養を試すものではなく言語的推論力を、「数学領域」も単なる数学ではなく広い数学的推論力を測ることを意図している。SAT IIはSAT Iとは異なり特定の科目の習熟度を測定するものであり、「作文」「文学」「世界史」「数学」「生物」「化学」「物理」や幾つかの「外国語」など20を超える科目がある。ACTはアメリカ大学テスト事業団（American College Test Program）が実施しているテストで、「英語」「数学」「文章読解力」「科学的推論力」から構成されている。高校のカリキュラムと大学での学びの接続を担う試験として実施されていたが、1989年の制度改革（それまで実施していた「社会」「理科」を廃止し、「文章読解力」「科学的推論力」を導入）により、教科別試験から言語と数学的分野を重視した推論力テストへの傾斜を強めた。その結果、ACTとSATはともに類似性を持つこととなっている。
- 12) アメリカ大学テスト事業団は1980年代後半に、大学・高校への調査などから次の4点、①英語と数学の成績が進学の

判断に有効である。②社会・理科の成績は進学に有効な役割を果たしていない。③広範な分野に対する文章読解力が求められている。④科学リテラシーと科学推論力が必要である、を結論として導き出した。

- 13) 15の項目は大学入試センター研究開発部やベネッセ教育研究開発センターで使用された項目。
- 14) 立命館大学教育開発推進機構に設置されており、高等教育と初等・中等教育の接続教育を検証することを目的とした組織。

【参考文献】

- 1) 『大学行政研究』3号、2008年3月
- 2) 筑波大学『筑波大学入学案内（平成22年度）』2009年
- 3) 文部省（文部科学省）『諸外国の学校教育（欧米編）』1995年12月
- 4) 文部科学省『諸外国の高等教育』2004年3月
- 5) 潮木守一『世界の大学危機』中央公論新社、2004年9月
- 6) 木村浩『イギリスの教育課程改革』東信堂、2006年6月
- 7) 米川英樹「イギリスにおける大学入試制度の変容」『IDE』385号、1997年3月
- 8) 谷聖美『アメリカの大学』ミネルヴァ書房、2006年2月
- 9) 藤井光昭、柳井晴夫、荒井克弘、編著『大学入試における総合試験の国際比較』多賀出版、2002年2月

【参考 URL】

- 1) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siry0/08030317.htm 中央教育審議会 初等中等教育分科会（第59回）議事録・配布資料
- 2) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm 中央教育審議会 学士課程教育の構築に向けて（答申）
- 3) http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301d.htm 高等学校学習指導要領
- 4) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/970606.htm 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会第二次答申）
- 5) <http://www.heart.dnc.ac.jp/index.php> 大学入試センターホームページ「大学進学案内」
- 6) <http://www.tsukuba.ac.jp/admission/index.html> 筑波大学「入試情報」

Development of an admissions policy model for Ritsumeikan University: Case studies of the College of Law and the College of Information Science & Engineering

MATSUO, Kentaro (Assistant Administrative Manager, Office of Admissions)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

KAWAGUCHI, Kiyoshi (Deputy Managing Director, Division of Admissions)

MURAKAMI, Toru (Administrative Manager, Office of Admissions)

Keywords

Admissions policy, era in which university places outnumber university applicants, admission by recommendation, AO admission, lack of basic skills among undergraduate students, high school-university connections

Summary

With the era approaching when university places will outnumber university applicants, many universities are using admission by recommendation and AO admission to secure students. The increasing number of students who enter university without having taken academic tests means that declining academic standards among university entrants is now viewed as a problem. In this situation, universities are required to develop and disclose admissions policies that make it clear to applicants and high school faculty what subjects and classes should have been studied to what level before students enter university. In this paper, we use the College of Law and the College of Information Science & Engineering as case studies with the objective of developing a new admissions policy model. We survey case studies from other universities and the university entrance selection process in British and American universities, as well as carrying out a questionnaire survey of university and high school faculty, and analyze these surveys. Based on the survey results, we develop admissions policy models for the College of Law and the College of Information Science & Engineering, incorporating three items: educational targets, type of person required, and particularly necessary subjects and classes, with reasons.

